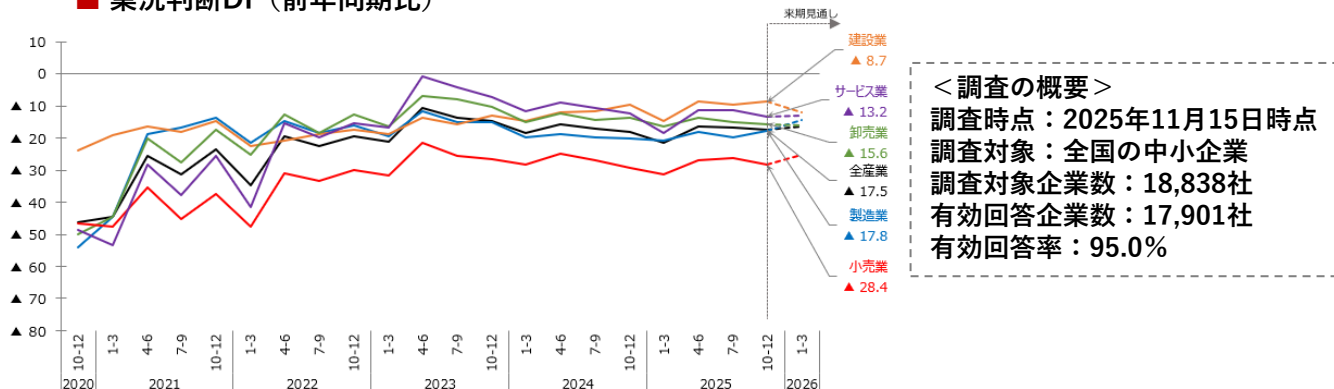


## 1. 業況判断DI、2期連続して低下 ～第182回・中小企業景況調査（2025年10-12月期）～

中小機構は2025年12月、「第182回中小企業景況調査(2025年10-12月期)」の結果を公表しました。  
中小企業の業況判断DIは、▲17.5（前期差0.7ポイント減）となり、2期連続で低下となりました。

### 第182回 調査結果のポイント

#### ■ 業況判断DI（前年同期比）



※前年同期（2024年10-12月期）と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

#### 1. 中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年7-9月期）から0.7ポイント減（▲17.5）と2期連続して低下。製造業で1.8ポイント増（▲17.8）、建設業で0.7ポイント増（▲8.7）と上昇、一方、小売業で2.2ポイント減（▲28.4）、サービス業で2.1ポイント減（▲13.2）、卸売業で0.5ポイント減（▲15.6）と低下している。

来期見通しは、建設業、卸売業以外のすべての産業で上昇している。

#### 2. 小売業の採算DIは、マイナス圏が続く

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、2021年4-6月期に卸売業がプラスに転じ、他の産業も追随し、2025年4-6月期以降に小売業もプラスとなったことで、すべての産業がプラス圏で推移している。一方、「採算DI（今期の水準）」を見ると、2022年4-6月期以降、すべての産業において上昇傾向であるが、小売業はマイナス圏内で推移している。

#### 3. 東北、北海道は全国平均より下回る見通し

全産業の「業況判断DI（来期見通し）」の2026年1-3月期見通しは、全国全産業(▲16.3)と比べて東北が7.4ポイント、北海道が4.5ポイント下回っている。地域別×産業別に見ると、各地域のトップ産業は、東北が製造業、関東、四国、九州・沖縄が建設業、近畿が卸売業、北海道、中部、中国がサービス業となっている。全地域で、小売業が最も低い水準となっており、なかでも東北、北海道では▲30以下と低い。

▼ 詳細はこちら

中小企業景況調査HP [https://www.smri.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smri.go.jp/research_case/survey/index.html)



＜中小企業景況調査とは＞ 中小機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80％が小規模事業者、うち、約50％を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

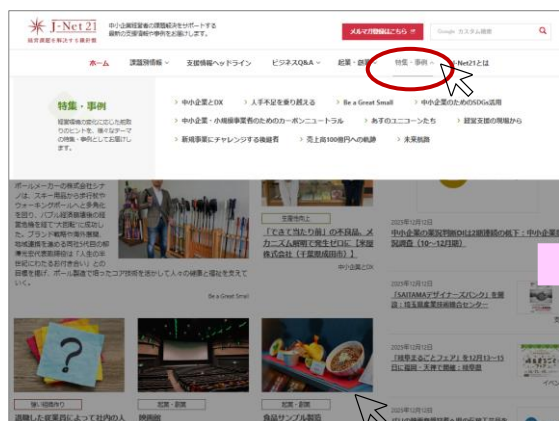
## 2. J-Net21「経営支援の現場から」特集で支援機関の事例を発信

前述の1に記載した調査の自由回答では、▽原材料、副資材の値上がりによる収益圧迫、▽価格転嫁が  
できずに利益率が低下など、中小企業の厳しい現状が浮き彫りとなる一方で、AIなどの新技術活用によ  
る商機開拓が必要であるといったコメントも見られました。経営環境の変化が非常に激しい中、本質的な  
課題を見極め、解決につなげるためには、公的機関や支援機関のサポートが不可欠です。

中小企業ビジネス支援サイトJ-Net21では、金融機関や支援機関による経営支援の現場で行われている課  
題設定型支援の取り組み事例をご紹介します。

### 経営支援の現場から [https://j-net21.smrj.go.jp/special/business\\_support/index.html](https://j-net21.smrj.go.jp/special/business_support/index.html)

J-Net21 トップページ > 上部メニュー「特集・事例」 > 「経営支援の現場から」



#### <POINT>

- ✓ 支援事例をピックアップ
- ✓ 事例ごとの「成功のコツ」
- ✓ 支援機関だけでなく企業の声も

＼特集ページ／



#### 特集・事例

経営環境の変化に応じた取  
組のヒントを、様々なテーマ  
の事例・事例としてお届けし  
ます。

- 中小企業とDX
- 人手不足を乗り越える
- Be a Great Small
- 中小企業のためのSDGs活用
- 中小企業・小規模事業者のためのカーボンニュートラル
- あすのユニコンたち
- 経営支援の現場から
- 新規事業にチャレンジする機微
- 売上高100億円への軌跡
- 未来戦略

#### 経営支援の現場から

##### 支援情報

経営環境の変化が非常に激しい中「本質的な経営課題は何か？」を見極めて解決につなげる「課題設定型」の支援が注目されている。  
多くの中小・小規模事業者にとって最も身近な存在である商工会議所・商工会などは、この課題設定型支援の取り組みが広がって  
いる。  
関東経済産業局とJ-Net21が連携して始まった本企画。取材先を全国の様々な支援機関に広げて、経営支援の現場における新たな挑戦  
をレポートしていく。

2025年12月22日  
JR東日本との「金鉄連携」で地域活性化  
事業者への支援スキル向上につな  
げる(上)：茨城県信用組合(水戸市)



2025年11月10日  
よろず支援拠点と連携、地元の企業に手  
厚い経営支援が可能に：斜里町商工会  
(北海道斜里町)



2025年06月30日  
先送りしていた課題にメス、経営者に  
「気付き」を与える：高崎商工会議所(群  
馬県高崎市)



2025年05月26日  
多摩西部山間地域の事業者がタッグ、地  
域活性化に向けてインバウンド誘致に挑  
戦：ウィルタネス東京(東京都青梅市な  
ど)



2025年04月14日  
事業者の経営力再構築に向けた伴走支  
援を強化：さいたま商工会議所(埼玉県  
さいたま市)



2025年02月09日  
「古民家・空き家再生+創業支援」まち  
づくりファンドで地域活性化：埼玉緑  
信用金庫(埼玉県熊谷市)



2024年06月24日  
折箱の売り上げを7年で7倍近くに伸ば  
す



2024年05月27日  
「農業種」の食品会社5社が新商品開発・



経営支援の現場から  
JR東日本との「金鉄連携」で地域活性化 事業者への支援スキル向上につな  
げる(上)：茨城県信用組合(水戸市)

NEW



2025年12月22日

茨城県の地域金融機関、茨城県信用組合(通称「けんしん」)が、JR東日本水戸支社と地域活性化に向けた連携協定を締結して取り組  
んでいる「新路線開通・伴走支援プロジェクト」が大きな成果を上げている。金融機関と鉄道事業者それぞれの強みを生かした「金鉄連  
携」で、地域の賑わいを広げる取組にも発展している。地元事業者に効果的な支援を提供するため、茨城県信用組合はさらに中小機構  
の支援事業を活用し、事業者への伴走支援を通じて、職員の支援スキルの向上につなげている。

#### 全国的にも初の協定

「当組合は事業者  
の市場とのつなが  
りを強化し、さら  
に新たな市場を開  
拓できることを期  
して」

事例紹介  
自然薯ベースの加工食品を相次ぎ開発 プロジェクト参加で地元の特産品に成長 株式会  
社新時代フードサービス・新時代代表取締役(茨城県つくば市)



支援を受けた  
企業の声も

茨城県の新時代自動車部品センターからつくば市の民間研究開発都市を結ぶ「自然薯」の活用が期待されている。その活用は「自然薯料理」など、  
2021年3月に開始した。その名の通り、自然薯料理をメインにした店舗で、新鮮な食材などを用いることができる。

